

政 治・経 済

〔 I 〕 次の文章を読み、下の設問（設問 1～設問 5）に答えよ。 (34点)

市場経済では、企業間の激しい競争によって淘汰がすすみ、多くの産業部門で、寡占化する傾向がみられる。たとえば、日本について見てみると、携帯電話やビ^①ール、自動車やセメントなどをはじめ、多くの市場が寡占状態にあるといえる。このような市場では完全競争市場とは異なり、少数の巨大化した企業が（ア）をもつようになり、さまざまな弊害が出てくる。日本では、市場の競争的環境を維持・促進することを目的として、1947年アメリカにならい「私的（イ）の禁止及び公正取引の確保に関する法律」が（ウ）解体措置とともに制定された。この法律は、「私的（イ）、不当な取引制限および不公正な取引方法の禁止」という3つの柱からなっている。^⑤公正取引委員会は、この法律の目的を達成するために置かれた（エ）機関の一種である（エ）委員会である。同委員会は、カルテルや談合などの不正行為を禁止し、市場の監視を行っている。^⑥

このように、日本では市場の競争的環境の整備がすすめられてきたのであるが、バブル経済が崩壊した後の不況の中、1997年にはこの法律の第9条が改正され、戦後、（ウ）の復活を阻止するために禁止されてきた制度が解禁された。^⑦このような動きは、企業間の競争を制限する危険性を含んでいるため、公正取引委員会による厳格な監視が必要とされている。

【設問 1】文中の（ア）～（エ）に最も適切な語句を、解答欄 I-甲のア～エに漢字で記入せよ。ただし、アには5字で、イ、ウ、エには2字で、それぞれ記入せよ。

【設問 2】下線部①に関連して、その説明として適切なものには数字の 1 を、適当でないものには数字の 2 を、解答欄 I - 乙の a ~ d に記入せよ。

- a. 寡占価格は、企業側が市場占有率の最大化を唯一の目的として設定される水準に決まる。
- b. 管理価格とは、寡占市場において企業側が生産費に一定の利潤を加えて設定する価格である。
- c. 寡占市場で管理価格が設定されると、需要が減少しても価格が下がりにくくなる。
- d. 広告・宣伝の非価格競争によって消費者の消費欲望がかきたてられ、広告・宣伝に依存して消費活動が行われることを依存効果という。

【設問 3】下線部②に関連して、その説明として適切なものには数字の 1 を、適当でないものには数字の 2 を、解答欄 I - 乙の e ~ h に記入せよ。

- e. 品質低下などを避けるために、メーカーが商品の価格を決定して、その価格で全国一律に販売する制度は、法律により禁止されており、公正取引委員会はこの制度の例外を認めていない。
- f. 公正取引委員会は、市場への新規参入がカルテルによって妨害されたり、商品の価格が不当に高く維持されている場合には、寡占企業を取り締まることが可能である。
- g. 公正取引委員会は、法務省の外局に属する組織である。
- h. 公正取引委員会は、内閣の指示にしたがって調査を行うだけではなく、勧告および審判を行う権限をもっている。

【設問4】下線部④に関連して、下記の文中の（オ）に最も適切な語句を、解答欄I-甲のオにカタカナ6字で記入せよ。

（オ）とは、親会社が株式保有を通じて、異種産業分野の企業を子会社・孫会社として傘下におさめて形成される企業集団のことである。

【設問5】下線部⑤に關して、この制度を何とよぶか。最も適切な語句を、解答欄I-甲に記入せよ。

[II] 次の文章を読み、下の設問（設問1～設問4）に答えよ。 (38点)

日本国憲法が保障している自由権は、精神の自由、人身の自由、経済の自由の3つに大別される。

このうち、人身の自由について、憲法18条は、「何人も、いかなる（ア）も受けない。又、（ア）による処罰の場合を除いては、その意に反する（イ）に服させられない」と規定し、非人道的な自由の拘束を禁止している。また、刑罰を科すにあたっても、法律に定める適正な手続によらなければならぬ、とする（憲法31条）。

憲法は、さらに、被疑者・被告人が刑事手続において不当な取扱いを受けないよう、いくつかの規定をおいている。たとえば、逮捕や捜索、押収などは（B）に基づかなければならぬこと（憲法33条、35条）、公務員による（C）は絶対に禁止されること（憲法36条）、自己に不利益な供述は強要されず、（C）や不当に長い抑留や拘禁の結果として得られた（ウ）が証拠とならないことはもちろん、（ウ）だけを証拠として（D）にすることは認められないこと（憲法38条）などが定められている。

それでもなお、誤審などによる冤罪事件は後をたたず、死刑判決確定後、再審により無罪判決を得た初めての事件である（E）や、本人の死後に無罪判決が得られた（F）、最近では、証拠として採用されたDNA鑑定の誤りが判

明し、無罪が認められた足利事件が知られている。再審により無罪判決を受けた者は抑留・拘禁されていた期間の（G）を国に請求することができる（憲法40条）。また、冤罪が取調べの際の（C）など、公務員の（H）によって引き起こされた場合には国又は公共団体に賠償を求めることができる（憲法17条）が、失われた時間は戻ってこない。

誤って死刑が言い渡された場合は、より深刻である。最高裁判所は、1948年、「（I）は尊貴である。一人の（I）は全地球より重い」とし、憲法13条は、（I）に対する国民の権利を最大に尊重しているとしながらも、同条は「（エ）という基本的原則に反する場合には、（I）に対する国民の権利といえども立法上制限乃至剥奪されることを当然予想している」と述べ、死刑は憲法36条にいう（オ）にあたらない、と判断した。しかし、人道的見地から、死刑の廃止を求める声は根強く存在し、誤審があった場合に救済がないことも理由の一つとされている。1989年、国連総会で死刑廃止条約が採択されたが、日本はまだ批准していない。

【設問1】文中の（ア）～（オ）には憲法の条文中の語句が入る。最も適切な語句を、解答欄II-甲のア～オに記入せよ。

【設問2】文中の（ A ）～（ I ）に最も適切な語句を、下の語群から1つ選び、その番号を解答欄Ⅱ－乙のA～Iに記入せよ。

[語群]

- | | | |
|----------|---------------|-------------|
| 1. 生命 | 2. 狹山事件 | 3. 補償 |
| 4. 統治行為 | 5. 有罪 | 6. 免田事件 |
| 7. 脅迫 | 8. 徳島ラジオ商殺し事件 | |
| 9. 謝罪 | 10. 拷問 | 11. 吉田岩窟王事件 |
| 12. 令状 | 13. 無罪 | 14. 法律 |
| 15. 判決 | 16. 起訴 | 17. 幸福追求 |
| 18. 賠償 | 19. 不法行為 | 20. 自由 |
| 21. 白鳥事件 | 22. 尊嚴 | 23. 国家 |
| 24. 犯罪 | 25. 慎謝料 | |

【設問3】下線部①に関して、被疑者を拘置所ではなく、警察署に付属する留置場に拘留できることが冤罪の温床として問題視されている。このような制度は何とよばれているか。解答欄Ⅱ－甲に記入せよ。

【設問4】下線部②に関して、次の冤罪事件のうち、死刑判決確定後、再審により無罪判決を得た事件ではないものはどれか。下記の1～4から、最も適切なものを1つ選び、その番号を解答欄Ⅱ－乙に記入せよ。

1. 財田川事件
2. 島田事件
3. 梅田事件
4. 松山事件

〔III〕 次の文章を読み、下の設問（設問1～設問7）に答えよ。 (42点)

現代における企業というものの本質を考えるにあたって、鍵となる概念の1つとしては、M&Aが挙げられる。M&Aとは、企業買収・(A)をいう。M&Aは、「時間を買うこと」とも表現されるように、自分の会社だけで経営の(B)を進めようすると時間がかかりすぎる場合や、事業の海外展開などを効率よく行う場合にもなされる手段である。

このM&Aを用いて、企業規模を拡大していくことを(C)の集中とよぶ。(C)の集中により企業規模が拡大していくと、大規模生産が可能になり、工業製品などでは製品1個あたりの費用が(D)する。このような現象を(E)の経済という。

また、このM&Aにより、相互に関連のない産業や業種にまたがって(B)を進める巨大企業のことを(A)という。ある部門が不振でも他の部門が好調であれば、全体として利益を獲得できるので経済情勢の変化に強いのがその大きな特徴といえる。

企業買収には、相手会社の同意を得て行う場合と、同意を得ずに行う場合があるが、特に後者のような買収を(イ)とよぶ。この場合は、株式公開買付(TOB:Take Over Bid)により買収を仕掛けることになる。

TOBは、株式市場外で株式を買い集めることであるが、株式会社では、株式を多く所有することがその会社を「支配」できるか否かの重要な鍵となる。よって、TOBの実施にあたっては、相手会社の株式を多く取得し、議決権の過半数の取得を目指していくことになる。なお、通常、企業(特に、いわゆる上場企業)の株式は、株式市場において流通し、売買されることになる。代表的な株式市場としては、東京証券取引所や大阪証券取引所が挙げられるが、このほか、まだ実績が十分でない企業などに対して、資金調達の場を提供するために特別に設けられた株式市場もある。この具体例としては、東証マザーズなどが挙げられる。

また、株式市場は企業の資金調達の場ともいえるが、企業がM&Aを行う場合も、その原資をどこで調達するかということは非常に重要となる。ここで企業の資金調達の経路としては、大きく2つが考えられる。1つは銀行などからの借入(④)

で、もう1つは株式発行である。前者の場合、たとえば、まだ実績が十分でない企業や業績が芳しくない企業、ないし、資金繰りに窮している企業の金利は、実績がある企業や業績が好調な企業、ないし、資金繰りに余裕がある企業の金利に比べて（F）なる傾向にある。また、後者の株式発行の場合、情報劣位者である投資家保護のために、企業の経営内容や業績を適切に開示することが求められる。

なお、M&Aは、税制とも大きく関係している。これは組織再編税制とよばれているが、どのような形態でM&Aを行うかで、実は企業の税額も変わってくる可能性があるため、経営者は、税制に留意しながら、最適なM&Aの方法を決定することが求められる。

【設問1】文中の（A）～（F）に最も適切な語句を、下の語群から1つ選び、その番号を解答欄III-乙のA～Fに記入せよ。

[語群]

- | | | |
|--------|---------|--------|
| 1. 分割化 | 2. 減少 | 3. 連動 |
| 4. 低く | 5. 民営化 | 6. 合併 |
| 7. 資本 | 8. 資金 | 9. 投資 |
| 10. 分社 | 11. 増加 | 12. 売却 |
| 13. 規模 | 14. 範囲 | 15. 高く |
| 16. 組織 | 17. 多角化 | 18. 購入 |

【設問2】文中の（ア）と（イ）に最も適切な語句を、解答欄III-甲のアとイに記入せよ。ただし、アにはカタカナ8字で、イには漢字5字で、それぞれ記入せよ。

【設問3】下線部①に関連して、新技術や高度な知識を背景に創造的・冒険的な経営を展開している知識集約的な中小企業を何とよぶか。最も適切な語句を、解答欄III-甲に7字で記入せよ。

【設問4】下線部⑥に関連して、このような株式市場のことを何とよぶか。最も適切な語句を、解答欄III-甲にカタカナ11字で記入せよ。

【設問5】下線部⑦に関連して、下記の文中の（ウ）と（エ）に最も適切な語句を、解答欄III-甲のウとエにそれぞれ漢字2字で記入せよ。

借入のうち、銀行など金融機関からの借入は（ウ）金融に該当し、投資家へ社債を発行して資金調達することは、（エ）金融に該当する。

【設問6】下線部⑧に関連して、下記の文中の（オ）に最も適切な語句を、解答欄III-甲のオに漢字2字で記入せよ。

企業の情報開示制度のうち、重要なものとしては企業会計制度がある。この制度において、日本はこれまで取得原価主義をとってきたが、国際標準化しつつある（オ）主義に移行し始めている。

【設問7】下線部⑨に関して、日本の税制に係る以下のg～jの文を読み、適切なものには数字の1を、適当でないものには数字の2を、解答欄III-乙のg～jに記入せよ。

- g. 日本で最も大きな税収となっている税金は、所得税である。
- h. 日本で二番目に大きな税収となっている税金は、法人税である。
- i. 税負担者と納税者とが一致している税金を直接税、異なる税金を間接税とよぶが、消費税はこのうち、直接税に該当する。
- j. 戦後、日本の税制は、シャウプ勧告により、直接税中心に改められた。

[IV] 次の文章を読み、下の設問（設問1～設問5）に答えよ。 (36点)

一国内での分業がもたらす経済効果を説いたアダム＝スミスの『諸国民の富（国富論）』を踏襲し、国際分業の利益を説明したのはイギリスの経済学者（A）である。彼は『経済学及び（B）の原理』において（C）を主張した。この主張によれば、各国が自国内で生産費が相対的に低い財の生産に特化し、その財を輸出し、自国での生産費が相対的に高い財を輸入することは、各国相互の利益となるため望ましい。

国際分業にもとづく自由貿易の主張に対して、各国の生産費構造が変わりうる長期的な視点にたつとき、自国の経済発展を目的として一時的に保護貿易を行い国内産業を保護することは望ましいと主張したのは、（A）と同時代のドイツの経済学者（D）である。ドイツは、19世紀後半に、国家による保護関税のもとで重化学工業を飛躍的に発展させた。しかしながら、第二次世界大戦後も植民地だった国々の多くは1960年代前半までに政治的独立を達成したものの、国内産業を保護することによる工業化の推進に活路が見いだせず、特定の一次產品の輸出にますます依存する（E）経済の様相を強めていった。

このような状況をうけて自由貿易体制を推進したい先進国側は、発展途上国に長期かつ低利で融資する機関として1960年に（F）を設立した。さらに1961年には、先進工業国で構成されるO E C D^(a)の下部機関として（G）が組織され、ODA^(b)の満たすべき条件を定めるなど、発展途上国の経済発展と福祉の向上のための援助を拡大しようとした。また1964年には発展途上国側の要求によって国際連合に（H）が創設され、1966年には発展途上国への技術援助を行う機関として（I）が創設された。

しかしながら、やがて幼稚産業を保護する政策の挫折が明らかとなり、1980年代に入ると発展途上国の累積債務問題^(c)が表面化した。これに対して IMFは、融資の条件として、政府主導から民間主導への経済構造の転換を要求した。こういった規制緩和や市場経済を重視するIMFの態度に対して、発展途上国側からは実情とかけ離れているとして強い不満の声があがっている。このように南北格差の解消にむけてさまざまな取組みがなされているが、特に後発発展途上国が抱え

る貧困の問題は今なお深刻な状況にある。

【設問1】 文中の（ A ）～（ I ）に最も適切な語句を、下の語群から 1 つ選び、その番号を解答欄IV-乙のA～Iに記入せよ。

[語群]

- | | | |
|-----------------|---------------|-----------------|
| 1. ハイエク | 2. ボーダン | 3. リカード |
| 4. リスト | 5. ワルラス | 6. マルサス |
| 7. 混合 | 8. 自給自足 | 9. モノカルチャー |
| 10. 課税 | 11. 重商主義 | 12. セイの法則 |
| 13. 正義 | 14. 民主主義 | 15. 比較生産費説 |
| 16. A D B | 17. D A C | 18. I B R D |
| 19. I D A | 20. I L O | 21. N I E O |
| 22. U N E S C O | 23. U N T A C | 24. U N C T A D |
| 25. U N I C E F | 26. U N D P | 27. U N E P |

【設問2】 下線部①に関連して、O E C Dの前身にあたり、ヨーロッパの戦後復興を支援するアメリカ合衆国の経済援助に対する受入れ機関の名称を解答欄IV-甲にアルファベット4字で記入せよ。

【設問3】下線部⑤に関して、その内容に関する下記の文中の（ア）～（ウ）に最も適切な語句を解答欄IV-甲のア～ウに記入せよ。ただし、アにはカタカナで、イには漢字で、ウにはアルファベット4字で、それぞれ記入せよ。

発展途上国の経済発展に寄与することを主たる目的として政府が行う経済援助の中で、（ア）が25%以上のものをODAという。ODAには二国間援助と国際機関への出資・拠出を通じた援助があり、前者は無償資金協力、円（イ）業務等の有償資金協力、および技術協力等に分けられる。日本では、2008年10月に新（ウ）が誕生し、青年海外協力隊の派遣などの技術協力をやってきた（ウ）に国際協力銀行の有償資金協力部門が統合され、それと同時に外務省が実施してきた無償資金協力の一部も移管された。これによって日本の二国間援助は、一部を除き、一元的に取り扱われることになった。

【設問4】下線部⑥に関して、対外債務に対する利払いや元本の償還が行えない状態に陥ることを何というか。最も適切な語句を解答欄IV-甲にカタカナで記入せよ。

【設問5】下線部⑦に関して、IMFが課すこのような融資のための条件を何というか。最も適切な語句を解答欄IV-甲にカタカナで記入せよ。